

# 桜川市公立保育所・幼稚園再編成計画(案)

桜 川 市 役 所

# 桜川市公立保育所・幼稚園再編成計画

## 【計画策定にあたって】

乳幼児期は、子どもたちが健やかに育ち、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる重要な時期であります。

自主性と社会性を育むための適切な環境の中で教育・保育を行うことが極めて大切ですが、核家族の増加と少子化の進行、保護者の就労状況の変化等、子育て家庭をとりまく環境が大きく様変わりしています。

平成 27 年 4 月に施行される子ども・子育て支援法では、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、地域での子育て支援の充実を図ることになっています。

これからの公立の保育所・公立幼稚園については、少子化の進行により児童数が減少のため、就学前の幼児教育・保育の充実を図り、現在の教育・保育の水準を維持向上するためにも施設の再編成を行う必要があります。

桜川市も合併後、10 年が経過し、今後、5 カ年間で普通交付税が大幅に減額され、厳しい財政状況となることが予想されます。

このような状況を踏まえ、公立の保育所・幼稚園再編成計画を策定します。

## I 桜川市の現況と課題

### 1. 桜川市の人口等の推移

#### (1) 総人口の推移

桜川市の人口の推移をみると、減少傾向にあり、平成 19 年から平成 26 年の 7 年間で 4,000 人減少し、今後も人口減少の傾向は続くことが予想されます。

茨城県常住人口調査(各年 10 月 1 日 現在)

年度	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
人口(人)	47,590	47,058	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190

#### (2) 年少人口の推移

年少の人口のうち、0 歳から 5 歳については、平成 19 年で 2,275 人であったが、平成 26 年で 1,701 人と 574 人減少しています。出生数も低下していることから児童の減少は今後も続くことが予想されます。

○0歳から5歳の人数(茨城県常住人口調査 各年4月1日現在)

年度		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人口の推移(人)	5歳	464	407	385	397	384	325	343	311
	4歳	393	390	374	321	362	338	312	295
	3歳	398	370	314	357	342	315	294	290
	2歳	372	314	354	345	309	297	288	294
	1歳	309	351	339	331	291	293	295	278
	0歳	339	340	331	312	283	269	260	233
	計	2,275	2,172	2,097	2,063	1,971	1,837	1,792	1,701

○出生数(人口1,000人当たりの出生数 単位 人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
桜川市	7.5	7.2	6.5	6.8	5.9	6.5	6.0
茨城県	8.5	8.4	8.3	8.2	8.0	7.9	7.7

## 2. 保育所・幼稚園の現況

桜川市では、公立保育所4カ所・公立幼稚園3カ所を運営していますが、すべての保育所・幼稚園において施設の老朽化が進んでおり、今後は大規模な改修や建て替えが必要となります。

公立保育所の建設等に対する国の補助金は、平成18年度で打ち切れ(私立には補助金があり)、保育所の運営費についても、私立保育所(園)には補助金がありますが、公立保育所は平成16年で打ち切れ、運営費についても保育料以外は全て一般財源であります。公立幼稚園の運営費も同様であります。

今後も7カ所全ての公立保育所・公立幼稚園を運営し、現在の保育・教育の水準を維持・向上するには、市の厳しい財政状況から、きわめて困難な状況が予想されます。

保育所名	敷地面積	建物延べ面積	開設年度	改築年度
岩瀬保育所	3,346.82 m <sup>2</sup>	1,329.60 m <sup>2</sup>	昭和32年	昭和53年
東部保育所	3,118.53 m <sup>2</sup>	904.06 m <sup>2</sup>	昭和39年	昭和63年
北部保育所	2,879.03 m <sup>2</sup>	497.27 m <sup>2</sup>	昭和40年	昭和48年
やまと保育所	3,342.00 m <sup>2</sup>	533.80 m <sup>2</sup>	昭和55年	

幼稚園名	敷地面積	建物延べ面積	開設年度	改築年度
坂戸幼稚園	1,826.00 m <sup>2</sup>	448.50 m <sup>2</sup>	昭和 47 年	昭和 57 年
まかべ幼稚園	14,416.53 m <sup>2</sup>	1,735.00 m <sup>2</sup>	昭和 52 年	
やまと幼稚園	9,758.00 m <sup>2</sup>	1,375.27 m <sup>2</sup>	昭和 49 年	

○5年間の児童数見込み(児童福祉課まとめ 平成 26 年 5 月)

施設名	定数 (人)	運営 主体	26 年		※児童数(見込み)				
			入所数 (人)	入所率 (%)	27 年 (人)	28 年 (人)	29 年 (人)	30 年 (人)	31 年 (人)
岩瀬保育所	160	公立	123	76.88	659	655	617	608	593
東部保育所	120	公立	99	82.50					
北部保育所	60	公立	46	76.67					
やまと保育所	60	公立	41	68.33					
ひなの里保育園	60	私立	72	120.00					
真壁保育園	250	私立	189	75.60					
ほしのみや保育園	30	私立	33	110.00					
小計	740		603	81.49	659	655	617	608	593
まかべ幼稚園	220	公立	93	42.27	421	415	388	378	368
やまと幼稚園	180	公立	69	38.33					
坂戸幼稚園	60	公立	25	41.17					
ほしのみや幼稚園	280	私立	260	92.86					
ひなの里幼稚園 (平成 26 年 4 月再 開)	105	私立	15	14.29					
小計	845		462	54.67					
合計	1,585		1,065	67.19	1,080	1,070	1,005	986	961

※児童数の見込みは、桜川市子ども・子育て支援計画を策定するにあたり、子ども子育て事業に関するニーズ調査を行っており、その児童数を記載しております。各家庭の就労状態、施設の利用希望を分類して、将来人口により算出しています。

今後、5年間で児童数が104人減少する見込みであり、少子化が進行するなかで平成31年度には、保育所は児童数(見込み)593人に対して定員740人であり入所率80.14%、幼稚園では児童数(見込み)368人に対して定員845人であり入所率43.55%まで減少すると見込まれます。したがって、各施設の定数等の見直しや再編成が必要となります。

## II.保護者のニーズ調査の概要

### ■ 調査の目的

桜川市の「公立保育所・幼稚園の再編成計画」を策定するために、本市の0歳～5歳の子育て中の保護者の意見・希望などを把握し、計画に反映させるための調査を実施しました。

### ■ 調査対象者

・市内に在住する保護者 828人

### ■ 調査方法

郵送による配布・回収及び保育所・幼稚園に入所している保護者に配布・回収

### ■ 調査期間

平成26年11月22日(金)から平成26年12月6日(金)

### ■ 配布・回収状況

配布枚数 828枚 回収枚数 456枚 回収率 55.1パーセント

### ■ 集計結果の見方

集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、構成比の合計が100%と異なることがあります。

複数の回答を依頼した質問では、構成比の合計が100%と異なることがあります。

## 1. アンケートの結果概要

### 問1 お子さんの年齢

年齢	回答数	構成比(%)
0歳	29	6.4
1歳	76	16.7
2歳	79	17.3
3歳	66	14.5
4歳	110	24.1
5歳	95	20.8
無回答	1	0.2
計	456	100.0

### 問2 お住まいの地区は

地区名	回答数	構成比(%)
岩瀬地区	273	59.9
大和地区	63	13.8
真壁地区	111	24.3
その他	8	1.8
無回答	1	0.2
計	456	100.0

問3 どここの施設を利用・希望していますか

施設名	回答数	構成比(%)
岩瀬保育所	70	15.4
東部保育所	48	10.5
北部保育所	16	3.5
やまと保育所	34	7.5
まかべ幼稚園	54	11.8
やまと幼稚園	20	4.4
坂戸幼稚園	12	2.6
私立の幼稚園・保育園	200	43.9
無回答	2	0.4
計	456	100.0

問4 認定こども園に賛成・反対

	回答数	構成比(%)
賛成	315	69.1
反対	30	6.6
どちらでもない	110	24.1
無回答	1	0.2
計	456	100.0

問4-1 賛成の理由(複数回答)

理 由	回答数	構成比(%)
教育と保育の両方が受けられる	255	55.0
地域の子ども同士が同じ施設に入れる	84	18.1
施設が充実される	75	16.2
定員が多くなる	35	7.5
その他	15	3.2
計	464	100.0

#### 問 4-2 反対の理由(複数回答)

理 由	回答数	構成比(%)
現在の保育や教育にほぼ満足している	18	48.6
通園や通所の距離が遠くなり保護者の負担が増える	14	37.7
その他	5	13.5
計	37	100.0

## 2. まとめ

以上が、アンケートの集計の概要ですが、認定こども園については、69.1%の保護者が賛成で、反対意見は6.6%と少数の結果となっています。

アンケートの詳細について、別冊アンケート集計表を参照してください。

このことから、認定こども園を基軸にした「公立保育所・幼稚園の再編成計画」を推進する必要があります。

## Ⅲ.計画の基本的な考え方

## 1. 桜川市の教育・保育提供区域

現在、計画策定中の「桜川市子ども・子育て支援事業計画」では、教育・保育提供区域を、地理的条件や利用状況、施設の状況を勘案し、北部の岩瀬地域、中南部の大和・真壁地域の2区分としています。

## 2. 認定こども園の推進

少子化の進行や教育・保育ニーズが多様化していますが、地域の実情によっては、必ずしもこれまでの取組みだけでは対応できない状況があります。その対応策として、国においては認定こども園を推奨しています。

当市においては、「桜川市子ども・子育て支援事業計画」に、「認定こども園の基本的な考え方としては、既存の認定こども園の運営支援に努めるとともに、公立幼稚園、保育所においては、国・県の動向を勘案しながら、地域の実情に応じて、認定こども園への移行について、柔軟に対応していきます。」としていることから、公立保育所・公立幼稚園の再編成するためには、保育所機能と幼稚園機能を有する認定こども園が適切であると考えます。

認定こども園では、3歳未満の3号認定の子どもに保育を実施し、3歳以上の1号認定(幼稚園該当)と2号認定(保育所該当)の子どもは、クラス編成を一緒にし、保育と教育の両方を実施します。

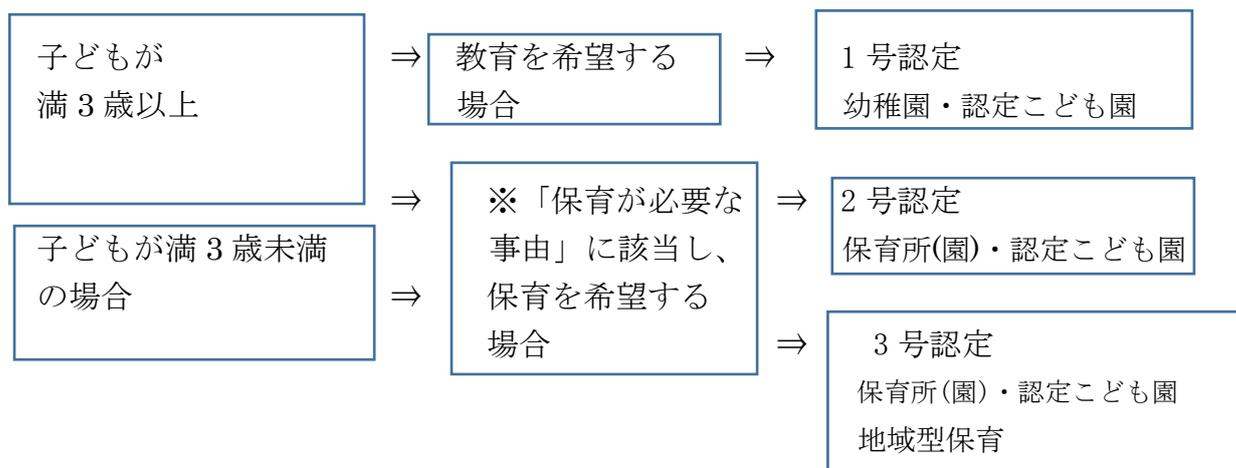
認定こども園は、11時間開所(午前7時30分から午後6時30分)を原則としますが、保護者の就労条件により、午後7時までの延長保育も実施します。1号認定(幼稚園該当)の児童についても預かり保育を行うこととします。

教育時間 1号認定(幼稚園該当) 教育標準時間 4時間

保育時間 2号認定(保育所該当) 標準保育時間 11時間または短時間保育時間 8時間

保育時間 3号認定(保育所該当) 標準保育時間 11時間または短時間保育時間 8時間

## 認定の区分



### ※保育が必要な事由

就労、妊娠・出産、就学、求職、保護者の疾病・障害等に該当することが必要です。

## 3. 岩瀬地区の施設再編成計画

岩瀬地区には、現在、公立保育所3カ所・公立幼稚園1カ所があり、地域性を考慮すると、下記の計画を推進するのが望ましいと思われます。

### 第1. 東部保育所・北部保育所の再編成(平成28年4月開設予定)

東部保育所	東部保育所に北部保育所を統合し、認定こども園とする
北部保育所	廃止

北部保育所は昭和48年に改築しましたが、老朽化が進んでいます。東部保育所は昭和63年に改築したため、施設の改修等を行い、認定こども園として、0歳児から就学前までの長期的視野をもって保育・教育に取り組む施設とする計画とします。

当該施設を利用・希望している保護者のアンケートでは、賛成率60.9%となっており、賛成が多数を占めていますが、一部の保護者は、通園等に対する不安があるようです。

北部保育所の施設の老朽化、少子化による児童の減少等を考慮すると、施設の統合を進めていかなければならないと考えます。

なお、現在の施設定員は、東部保育所120人、北部保育所60人の合計180人ですが、再編後の定員は150人程度と考えています。

## 第2. 岩瀬保育所と坂戸幼稚園の再編成(平成28年4月開設予定)

岩瀬保育所	岩瀬保育所に坂戸幼稚園を統合し、認定こども園とする。
坂戸幼稚園	廃止

坂戸幼稚園については、現在、園児数が25人と少数で、平成27年度の申し込み人数も大幅に減少しています。

このような現状を踏まえて、岩瀬保育所に再編し、認定こども園として、0歳児から就学前までの長期的視野をもって保育・教育に取り組む施設とする計画とします。

岩瀬保育所は昭和53年に改築し、施設が老朽化しているため改修等を実施して、保育・教育環境を整備していきます。

該当施設を利用・希望している保護者のアンケートでは、賛成率65.9%であり、認定こども園への移行に賛同している結果となっております。

なお、現在の施設定員は、岩瀬保育所160人、坂戸幼稚園60人の合計220人ですが、再編後の定員は180人程度と考えています。

## 4. 真壁地区・大和地区の施設再編成計画

### 第1. やまと幼稚園とやまと保育所の再編成(平成28年4月開設予定)

やまと幼稚園	やまと幼稚園とやまと保育所を統合し、認定こども園とする
やまと保育所	廃止

やまと幼稚園とやまと保育所を再編し、敷地の広いやまと幼稚園に、調理室や歩ふく室等の保育所機能を整備し、認定こども園として、0歳児から就学前までの長期的視野をもって保育・教育に取り組む施設とする計画とします。

当該施設を利用・希望している保護者のアンケートでは、賛成率90.7%であり、認定こども園への移行に賛同している結果となっております。

なお、現在の施設定員は、やまと幼稚園180人、やまと保育所60人の合計240人ですが、再編後の定員は140人程度と考えています。

### 第2. まかべ幼稚園の計画

まかべ幼稚園については、現在の園児数が98人ではありますが、27年度の申し込み人数が大幅に減少しております。真壁地区には、ひなの里幼稚園が平成26年4月に再開し、定数105人で現在の入園児が15人あります。

今後の園児の推移を考慮し、民間保育園・民間幼稚園と協議しながら民間への移行を検討しなければならないと考えております。

## IV.公立保育所・幼稚園の今後の方向性

### 1. 今後の方向性

本市の、すべての保育所・幼稚園において施設の老朽化が進んでおり、少子化の影響で児童数が減少しております。

これらの対応策として、施設の再編を実施し、施設数を削減するとともに施設の修繕を行い、当分の間、現在の保育・教育の水準を維持することとしておりますが、今後、施設の老朽化が進むと、将来的には施設の建て替えの必要性が生じてきます。

しかし、市の厳しい財政状況を考慮すると、再編後も3カ所の認定こども園を継続維持していくのは、きわめて困難な状況が予想されます。公立の認定こども園の運営費は、保育料(授業料)以外は全て一般財源であります。私立保育所(園)には、運営費や施設整備費等の国県補助があります。

今後の保育・教育の水準を維持・向上させるには、民営化が有効な手段と考えられますので、民営化も視野に入れて進めていく必要もあります。